中部電力

平成２２年度決算について

（自　平成２２年　４月　１日
至　平成２３年　３月３１日）

中部電力株式会社

平成23年4月28日

目　　　　　次

◇ 平成２２年度決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・ １

◇ 生産及び販売の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

◇ 連結収支の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

［連結収支比較表］ ・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

◇ 個別収支の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

［個別収支比較表］ ・・・・・・・・・・・・・・・・ ８

◇ 次期の見通し

［連結決算・個別決算］ ・・・・・・・・・・・・・・・・ ９

［主要諸元　等］ ・・・・・・・・・・・・・・・・１０

平成２２年度決算の概要

【連 結 決 算】

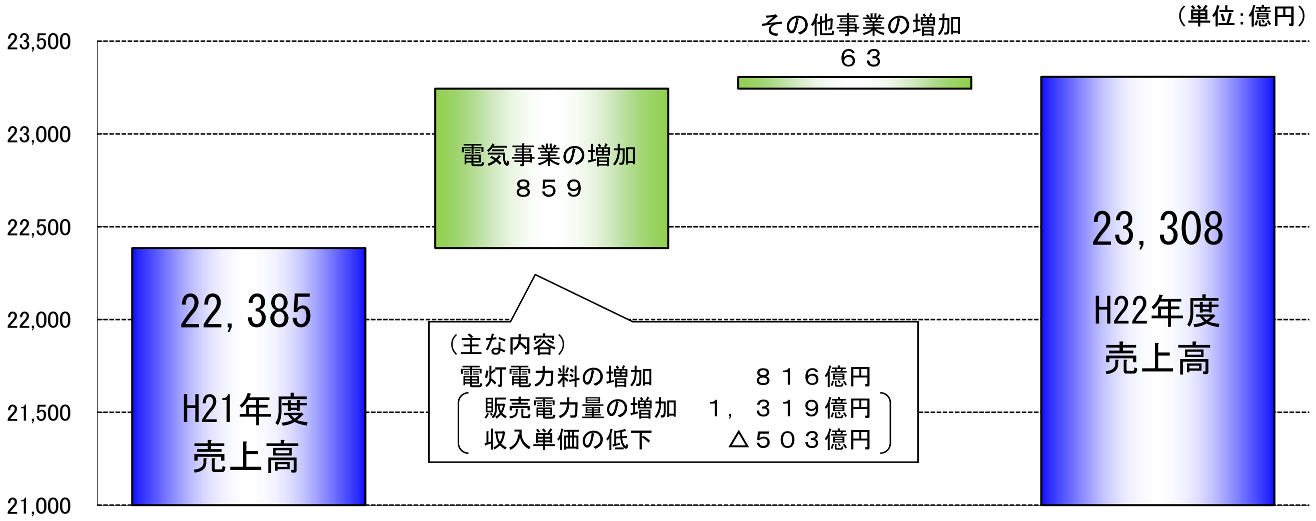
平成２２年度のわが国経済は，円高や厳しい雇用・所得環境が継続する中，海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景とした輸出や生産の持ち直しなどから，緩やかながらも回復基調で推移しました。中部地域においても，同様の傾向にありました。

このような経済情勢のもと，売上高は，電気事業において収入単価の低下はありましたが，販売電力量の増加により電灯電力料が増加（＋816億円）したことなどから，前期に比べ 923億円増加し 2兆 3,308億円となりました。

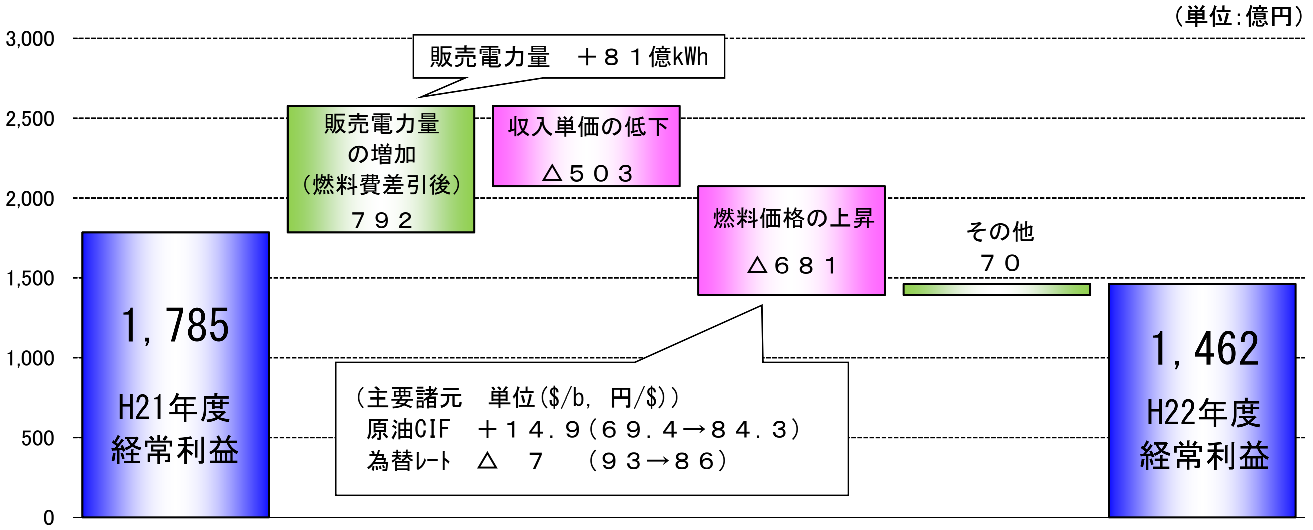
一方，経常利益は，電気事業において，販売電力量の増加（燃料費差引後 ＋792億円）などの収支向上要因はあったものの，収入単価の低下（△503億円）や燃料価格の上昇（△681億円）などの影響から，前期に比べ 322億円減少し 1,462億円となりました。

また，「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い，特別損失を 86億円計上したことなどから，当期純利益は，前期に比べ 239億円減少し 845億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連 結 決 算】

［２２年度決算の特徴］

・ 売上高（4.1%増）は，２０年度（3.2%増）以来　２年ぶりの増収
・ 経常利益（18.1%減）は，１９年度（30.9%減）以来　３年ぶりの減益
・ １９年度（売上高 9.9%増，経常利益 30.9%減）以来　３年ぶりの増収減益

１．連結経営成績

（億円未満切り捨て）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
２２ 年 度	23,308（ 4.1）	1,742（△12.9）	1,462（△18.1）	845（△22.1）	110.97
２１ 年 度	22,385（△10.8）	2,000（ 9.8）	1,785（ 36.8）	1,085（ ― ）	140.47
増 減	923	△ 257	△ 322	△ 239	△ 29.50

（注）１ 包括利益　２２年度　797億円（ △23.2%）　２１年度　1,037億円（　－ %）
　　　２ （ ）内は，対前期増減率

２．連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
２２ 年 度	53,319	16,983	31.1	2,190.89	24,951
２１ 年 度	52,999	16,758	30.9	2,146.82	25,395
増 減	319	225	0.2	44.07	△ 444

３．連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	億円	億円	億円	億円
２２ 年 度	4,497	△ 3,360	△ 1,050	1,212
２１ 年 度	5,391	△ 2,423	△ 3,334	1,131
増 減	△ 893	△ 936	2,284	81

４．連結対象会社数

（社）

項 目	２２年度 (A)	２１年度 (B)	差引 (A-B)
連 結 子 会 社	３７	３５	2
持分法適用会社	２６	２５	1
計	６３	６０	3

【個 別 決 算】

［２２年度決算の特徴］

・ 売上高（4.5%増）は，２０年度（5.1%増）以来　２年ぶりの増収
・ 経常利益（16.8%減）は，２０年度（7.3%減）以来　２年ぶりの減益
・ ２０年度（売上高 5.1%増，経常利益 7.3%減）以来　２年ぶりの増収減益

１．経営成績

（億円未満切り捨て）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
２２ 年 度	21,782（ 4.5）	1,578（△12.3）	1,310（△16.8）	758（△28.8）	99.48
２１ 年 度	20,843（△10.7）	1,799（ 9.9）	1,574（ 55.4）	1,064（ ― ）	137.78
増 減	939	△ 220	△ 264	△ 306	△ 38.30

（注）（ ）内は，対前期増減率

２．財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
２２ 年 度	50,336	14,856	29.5	1,960.45	25,099
２１ 年 度	49,694	14,696	29.6	1,926.45	25,207
増 減	641	160	△ 0.1	34.00	△ 108

生 産 及 び 販 売 の 状 況

〔電　気　事　業〕

１．販売電力量

販売電力量は，生産の持ち直しによる産業用需要の増加や，前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼動増などから，前期に比べ 6.6％増加し 1,309億kWhとなりました。

［規制対象需要］

電灯需要は，前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼動増などから 6.4％増加し 373億kWh，電力需要は，契約数の減少はあるものの，空調設備の稼動増などから 4.3％増加し 67億kWhとなりました。

［自由化対象需要］

業務用は，空調設備の稼動増などから 2.4％増加し 236億kWh，産業用は，機械や鉄鋼をはじめとした生産の持ち直しなどから 8.6％増加し 633億kWhとなりました。

（単位：億kWh,％）

		当　期 (A)	前　期 (B)	増　減 (A-B)	(A-B)/B
規　制 対象需要	電　灯	373	350	23	6.4
	電　力	67	64	3	4.3
	計	440	414	26	6.0
自由化 対象需要	業務用	236	231	5	2.4
	産業用他	633	583	50	8.6
	計	869	814	55	6.8
合　計		1,309	1,228	81	6.6

２．発受電電力量

これに対して供給面では，水力発電量は，豊水（出水率 当期:107.6％，前期:102.6％）により，前期に比べ 2億kWh増加しました。

また，原子力発電量は，平成21年8月に発生した駿河湾の地震以降，停止していた浜岡原子力発電所５号機が本年2月に営業運転を再開したことなどから，前期に比べ 12億kWh増加しました。

これらにより，火力発電量は，前期に比べ 74億kWh増加しました。

（単位：億kWh,％）

		当　期 (A)	前　期 (B)	増　減 (A-B)	(A-B)/B
自社	水　力	88	86	2	2.0
	(出 水 率)	(107.6)	(102.6)	(5.0)	
	火　力	996	922	74	8.0
	原子力	153	141	12	8.4
	(設備利用率)	(49.7)	(46.0)	(3.7)	
	新エネルギー	0	0	0	－
融　通		48	47	1	0.9
他社受電		148	154	△ 6	△ 3.3
揚水用		△ 10	△ 12	2	△ 21.4
合　計		1,423	1,338	85	6.4

連 結 収 支 の 概 要

１．営業収支

（１）電気事業

売上高は，収入単価の低下はありましたが，販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから，前期に比べ 859億円増加し 2兆 1,345億円となりました。

営業費用は，燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから，前期に比べ 1,231億円増加し 1兆 9,703億円となりました。

この結果，営業利益は，前期に比べ 372億円減少し 1,641億円となりました。

（２）その他事業

売上高は，エネルギー事業の売上が増加したことなどから，前期に比べ 63億円増加し 1,963億円となりました。

営業費用は，前期に比べ 50億円減少し 1,862億円となりました。

この結果，営業利益は 100億円（前期は営業損失 13億円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量が増加したことなどから，前期に比べ 90億円増加し 467億円となりました。

〔その他〕

建設関連子会社において保修工事の売上が減少したことなどから，前期に比べ 27億円減少し 1,495億円となりました。

（参考）セグメント別売上高　　　　　　　　　　　　（単位：億円，%）

	当　期 (A)	前　期 (B)	増減 (A-B)	増減 (A-B)/B
連　　結	23,308	22,385	923	4.1
電　気　事　業	21,345	20,485	859	4.2
そ の 他 事 業	1,963	1,899	63	3.3
（エネルギー事業）	(　467)	(　377)	(　90)	(　24.0)
（そ　の　他）	(　1,495)	(　1,522)	(△　27)	(△　1.8)

（注）１　外部売上高を表示しております。

２　当期より，「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い，セグメントを変更しております。

２．経常利益

営業外収益につきましては，前期に比べ 81億円減少し 174億円となり，売上高と合わせた経常収益合計は，前期に比べ 841億円増加し 2兆 3,483億円となりました。

一方，営業外費用につきましては，前期に比べ 17億円減少し 453億円となり，営業費用と合わせた経常費用合計は，前期に比べ 1,164億円増加し 2兆 2,020億円となりました。

この結果，経常利益は，前期に比べ 322億円減少し 1,462億円となりました。

３．当期純利益

「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い，特別損失を 86億円計上しました。

この結果，法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は，前期に比べ 239億円減少し 845億円となりました。

連結収支比較表

（単位：億円，％）

項目			当期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 (A)	前期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
経常収益	営業収益	電気事業	21,345	20,485	859	4.2
		その他事業	1,963	1,899	63	3.3
		計（売上高）	23,308	22,385	923	4.1
	営業外収益	受取配当金	16	18	△ 2	△ 12.1
		受取利息	48	52	△ 3	△ 6.5
		為替差益	－	117	△ 117	－
		持分法投資利益	24	8	16	206.9
		その他	84	59	24	41.3
		計	174	256	△ 81	△ 31.9
	合計		23,483	22,641	841	3.7
経常費用	営業費用	電気事業	19,703	18,472	1,231	6.7
		その他事業	1,862	1,913	△ 50	△ 2.6
		計	21,566	20,385	1,181	5.8
	営業外費用	支払利息	364	389	△ 25	△ 6.5
		その他	89	81	8	9.9
		計	453	471	△ 17	△ 3.6
	合計		22,020	20,856	1,164	5.6
(営業損益)		（電気事業）	(1,641)	(2,013)	(△ 372)	(△ 18.5)
		（その他事業）	(100)	(△ 13)	(114)	(－)
		（計）	(1,742)	(2,000)	(△ 257)	(△ 12.9)
経常利益			1,462	1,785	△ 322	△ 18.1
渇水準備金			24	37	△ 12	△ 33.8
特別損失			86	－	86	－
税金等調整前当期純利益			1,351	1,748	△ 397	△ 22.7
法人税等			500	659	△ 159	△ 24.1
少数株主利益			5	3	1	53.1
当期純利益			845	1,085	△ 239	△ 22.1

（注）内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）

個 別 収 支 の 概 要

1．収　益

〔電気事業営業収益〕

収入単価の低下はありましたが，販売電力量の増加により電灯電力料が 816億円増加したことなどから，前期に比べ 858億円増加し 2兆 1,362億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

前期に比べ 80億円増加し 420億円となりました。

この結果，営業収益合計（売上高）は，前期に比べ 939億円増加し 2兆 1,782億円となり，営業外収益と合わせた経常収益合計は，前期に比べ 889億円増加し 2兆 1,944億円となりました。

2．費　用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 136億円減少したことなどから，前期に比べ 118億円減少しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 1,166億円増加したことなどから，前期に比べ 1,195億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから，前期に比べ 169億円増加しました。

④ 修繕費

火力発電所の保修工事の減少などから，前期に比べ 97億円減少しました。

⑤ 減価償却費

減価償却の進行などから，前期に比べ 143億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

前期に比べ 31億円減少し 374億円となりました。

この結果，営業費用合計は，前期に比べ 1,160億円増加し 2兆 204億円となり，営業利益は，前期に比べ 220億円減少し 1,578億円となりました。

また，営業外費用と合わせた経常費用合計は，前期に比べ 1,153億円増加し 2兆 633億円となりました。

3．利　益

以上により，経常利益は，前期に比べ 264億円減少し 1,310億円となりました。

また，当期は，「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い，特別損失を 86億円計上しました。なお，前期においては，東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い，株式消滅差益 89億円を特別利益に計上しております。

この結果，当期純利益は，前期に比べ 306億円減少し 758億円となりました。

4．利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主還元につきましては，浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ，安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため，現行（１株当たり年間６０円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

また，株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から，財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいりたいと考えております。この考え方を前提として，平成23年度から平成26年度までの4年間で，2,000万株程度の自己株式の取得および消却を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては，上記の考え方にもとづき，中間配当金と同様１株につき３０円を予定しております。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項目		当期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (A)	前期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (B)	増減 (A-B)	増減 (A-B)/B
経常収益	電灯電力料	20,931	20,115	816	4.1
	販売電力料・託送収益等	207	174	32	18.5
	その他収益	223	213	10	4.7
	電気事業営業収益	21,362	20,503	858	4.2
	附帯事業営業収益	420	339	80	23.8
	[営業収益計(売上高)]	[21,782]	[20,843]	[939]	[4.5]
	営業外収益	161	211	△ 50	△ 23.8
	合計	21,944	21,054	889	4.2
経常費用	人件費	2,285	2,403	△ 118	△ 4.9
	燃料費	6,784	5,589	1,195	21.4
	原子力バックエンド費用	313	320	△ 7	△ 2.2
	購入電力料・託送料等	2,179	2,010	169	8.4
	修繕費	2,026	2,124	△ 97	△ 4.6
	減価償却費	2,662	2,806	△ 143	△ 5.1
	公租公課	1,277	1,259	18	1.5
	その他費用	2,300	2,125	174	8.2
	電気事業営業費用	19,829	18,637	1,191	6.4
	附帯事業営業費用	374	405	△ 31	△ 7.7
	[営業費用計]	[20,204]	[19,043]	[1,160]	[6.1]
	[営業利益]	[1,578]	[1,799]	[△ 220]	[△ 12.3]
	支払利息	362	384	△ 22	△ 5.9
	その他費用	67	52	15	29.5
	営業外費用	429	436	△ 7	△ 1.6
	合計	20,633	19,480	1,153	5.9
経常利益		1,310	1,574	△ 264	△ 16.8
渇水準備金		24	37	△ 12	△ 33.8
特別利益		－	89	△ 89	－
特別損失		86	－	86	－
税引前当期純利益		1,199	1,626	△ 427	△ 26.3
法人税等		440	561	△ 120	△ 21.5
当期純利益		758	1,064	△ 306	△ 28.8

(注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
2 購入電力料・託送料等　：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項目	当期	前期
原油ＣＩＦ価格（＄／ｂ）	８４．３	６９．４
為替レート(ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ)(円／＄)	８６	９３

(注)当期の原油ＣＩＦ価格は速報値

次 期 の 見 通 し

平成２３年度の電気事業における販売電力量は，前期比 2.6％減の 1,275億kWh程度と想定しております。

売上高は，電気事業において販売電力量の減少はあるものの，収入単価の上昇による電灯電力料の増加などから，連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は，電気事業において，収入単価の上昇や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの，販売電力量の減少や燃料価格の上昇などの影響から，連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

［連結決算業績見通し］

＜２３年度連結決算の特徴＞

・売上高（8.5％増）は，２２年度（4.1％増）に続き ２年連続の増収
・経常利益（28.2％減）は，２２年度（18.1％減）に続き ２年連続の減益
・２２年度（売上高 4.1％増，経常利益 18.1％減）に続き ２年連続の増収減益

	通　期	対前期増減
売　上　高	25,300億円	(　8.5%) 1,990億円程度
営 業 利 益	1,300億円	(△ 25.4%) △ 440億円程度
経 常 利 益	1,050億円	(△ 28.2%) △ 410億円程度
当 期 純 利 益	550億円	(△ 35.0%) △ 300億円程度

（注）（ ）内は，対前期増減率

［個別決算業績見通し］

＜２３年度個別決算の特徴＞

・売上高（8.8％増）は，２２年度（4.5％増）に続き ２年連続の増収
・経常利益（31.3％減）は，２２年度（16.8％減）に続き ２年連続の減益
・２２年度（売上高 4.5％増，経常利益 16.8％減）に続き ２年連続の増収減益

	通　期	対前期増減
売　上　高	23,700億円	(　8.8%) 1,920億円程度
営 業 利 益	1,150億円	(△ 27.2%) △ 430億円程度
経 常 利 益	900億円	(△ 31.3%) △ 410億円程度
当 期 純 利 益	450億円	(△ 40.7%) △ 310億円程度

（注）（ ）内は，対前期増減率

※ 上記の予想は，本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は，今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh，％)

		２３年度予想 (A)	２２年度実績 (B)	増減 (A-B)	 (A-B)/B
規制対象需要	電灯	363	373	△ 10	△ 2.7
	電力	59	67	△ 8	△10.6
	計	422	440	△ 18	△ 3.9
自由化対象需要	業務用	230	236	△ 6	△ 2.6
	産業用他	623	633	△ 10	△ 1.7
	計	853	869	△ 16	△ 1.9
合計		1,275	1,309	△ 34	△ 2.6

[その他の主要諸元]

項目	２３年度予想	２２年度実績
原油ＣＩＦ価格（＄／ｂ）	１１０程度	８４．３
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）（円／＄）	８５程度	８６
原子力利用率（％）	８４程度	４９．７

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	２３年度	２２年度
販売電力量	１％	４０	６０
原油ＣＩＦ価格(注1)	１＄／ｂ	５６	５４
為替レート	１円／＄	８７	７０
原子力利用率(注2)	１％	２６	１８
出水率	１％	１０	７
金利	１％	６０	５５

(注)１ 原油ＣＩＦ価格影響額

ＬＮＧ価格は原油価格の影響を受けることから，影響度合いを考慮して算定しております。

２ 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。